

注3

大学番号：私020

[平成27年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

届出

東北福祉大学 総合福祉学部 福祉行政学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人栴檀学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部

職名・氏名 キョウムブチョウ アベ ユウジ
教務部長 阿部 裕二

電話番号 022-717-3315

（夜間） 022-717-3315

F A X 022-301-1280

e-mail yuji@tfu-mail.tfu.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

総合福祉学部

＜福祉行政学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	20
6. 留意事項等に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	46
別紙1	51
別紙2	54

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 梅檀学園

(2) 大 学 名

東北福祉大学

(3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	-(コジマ タイドウ)- 小島 泰道 -(平成24年11月)-	-(キミコウベケンシ)- 喜美候部 謙史 -(平成27年5月)-	平成27年4月末日をもって前理事長が辞任したため (27)
		(ヨコイ シンシ) 横井 真之 (平成29年2月)	平成29年2月16日をもって前理事長が辞任したため (29)
学 長	-(ハギノ コウキ)- 萩野 浩基 -(平成6年7月)-	(オオタニ テツオ) 大谷 哲夫 (平成27年12月)	前学長が平成27年10月18日に死亡したため (28)
学 部 長	-(ワタナベ マコト)- 渡邊 誠 -(平成27年5月)-	(シオムラ キミコ) 塩村 公子 (平成29年4月)	任期が満了となったため (29)
学科長等	-(フクトミ テツヤ)- 福富 哲也 -(平成27年4月)-	(コマツ ヨウキチ) 小松 洋吉 (平成28年4月)	学内人事により設置時学科長が総務局長に就任したため (28)

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
総合福祉学部 福祉行政学科 学士(福祉行政学)	社会学・社会福祉学関係	年 4	人 100	年次 0人	人 400	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 100 (-) [-]	人 () []	人 100 (-) [-]	人 () []	人 100 - [-]	人 () []	1.16	
志願者数	() []	() []	482 () []	() []	502 () []	() []	531 () []	() []		
受験者数	() []	() []	474 () []	() []	489 () []	() []	525 () []	() []		
合格者数	() []	() []	256 () []	() []	270 () []	() []	241 () []	() []		
B 入学者数	() []	() []	116 () []	() []	116 () []	() []	118 () []	() []		
入学定員超過率 B/A			1.16		1.16		1.18			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	116 [-] (-)	[-] (-)	116 [-] (-)	[-] (-)	118 [-] (-)	[-] (-)	
2 年次			[] ()	[] ()	116 [-] (-)	[-] (-)	114 [-] (-)	[-] (-)	
3 年次					[] ()	[] ()	115 [-] (-)	[-] (-)	
4 年次					[] ()	[] ()			
計			116 [-] (-)	[-] (-)	232 [-] (-)	[-] (-)	347 [-] (-)	[-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	116 人	1 人	平成27年度	人	人		0.86 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	1 人	人	病気療養	
平成28年度 入学者	116 人	2 人	平成28年度	2 人	人	通信教育部への転籍、進路変更	1.72 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	118 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
合 計	350 人	3 人					0.85 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜総合福祉学部 福祉行政学科＞

(1) 授業科目表

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教養の基礎知	Ⅰ 群	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	1通	2			7	2 3	1 0			専任教員の職位変更による (29)	
		キャンパスライフ入門	1通	2			1	1				初年次教育の充実のため科目 の追加(29)	
		禅のこころ	1通	1							兼 4 5	収容定員数の増加に対応する ため(27)	
		仏教入門(建学の精神・理念を含む)	1後 1前		2						兼 1	教育効果を考慮し、配当学 期を変更(27)	
		哲学入門	1前・後		2						兼 1		
		倫理学入門	1後 1前		2						兼 1	教育効果を考慮し、配当学 期を変更及び担当教員変更 (27)	
		知的財産入門	1後		2		1					教育課程の充実のため、科 目を追加(28)	
		宗教学入門	1前		2						兼 1		
		文学入門	1前・後		2						兼 1		
		芸術入門	1後		2						兼 1		
		ことばと表現	1前・後		2						兼 4 3 2	科目負担軽減のため、担当 教員一部変更(27) 科目担当者退職のため、担 当教員減(28) 科目担当者退職のため、担 当教員減(29)	
	Ⅱ 群	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む)	1前	2								兼 16 20 21	収容定員数の増加に対応する ため、担当教員追加(27) 教育課程の充実のため、担 当教員追加(28) 担当教員の一部変更。総数 に変更はない(29)
		英語Ⅱ	1後	2								兼 16 20 21	収容定員数の増加に対応する ため、担当教員追加(27) 教育課程の充実のため、担 当教員追加(28) 担当教員の一部変更。総数 に変更はない(29)
		英語Ⅲ	2通	2								兼 17 22	教育課程の充実のため、担 当教員追加(28) 担当教員の一部変更。総数 に変更はない(29)
		実用英語A	2前		1							兼 4 6	教育課程の充実のため、担 当教員追加(28)
		実用英語B	2後		1							兼 4 6	教育課程の充実のため、担 当教員追加(28)
		実用英語C	2前		1							兼 4 6	教育課程の充実のため、担 当教員追加(28)
		実用英語D	2後		1							兼 4 6	教育課程の充実のため、担 当教員追加(28)
		実用英語E	2前		1							兼 4	
		実用英語F	2後		1							兼 4	
		ドイツ語Ⅰ(コミュニケーションを含む)	1前		2							兼 4	
		ドイツ語Ⅱ	1後		2							兼 4	
		ドイツ語Ⅲ	2通		2							兼 3	
		実用ドイツ語A	2通		2							兼 1	
		実用ドイツ語B	2通		2							兼 1	
		ハングル講座Ⅰ(コミュニケーションを含む)	1前		2							兼 3	
		ハングル講座Ⅱ	1後		2							兼 3	
		ハングル講座Ⅲ	2通		2							兼 3	
		実用ハングル講座A	2通		2							兼 1	
		実用ハングル講座B	2通		2							兼 1	
		中国語Ⅰ(コミュニケーションを含む)	1前		2							兼 3	
		中国語Ⅱ	1後		2							兼 3	
		中国語Ⅲ	2通		2							兼 3	
			実用中国語A	2通		2						兼 1	

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考				
					必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手					
総合基礎 教育科目			実用中国語B	2通		2							兼 1	科目負担軽減のため(27)			
			日本語Ⅰ	1前		2							兼 1				
			日本語Ⅱ	1後		2							兼 1				
			日本語Ⅲ	2通		2							兼 1				
			実用日本語A	2通		2							兼 1				
			実用日本語B	2通		2							兼 1				
			グローバルコミュニケーションⅠ	1通		2							兼 3 2				
			グローバルコミュニケーションⅡ	2通		2							兼 3 2				
			異文化コミュニケーション	2前		2							兼 1				
			アジア共同体に向けて	1前		2		1	1				兼 6 15				
		科学知	Ⅰ 群	生物学の基礎	1前・後		2							兼 2	教育効果を考慮し、配当学期を変更及び担当教員変更(27) 教育課程の充実のため、担当教員を追加(29) 教育課程の充実のため、担当科目追加(27) 教育課程の充実のため、担当教員を追加(28) 教育課程の充実のため、担当教員を追加(27) 担当教員死亡のため、担当教員の変更(28)		
				化学の基礎	1後		2							兼 1			
				物理学の基礎	1後 1前		2							兼 1 2			
				天文学の基礎	1後		2							兼 1			
				数学の基礎	1前		2							兼 1			
				統計学の基礎	1前・後		2							兼 1 2			
				心理学の基礎	1前・後		2							兼 1 3			
				地理学の基礎	1前・後		2							兼 1			
			Ⅱ 群	現代社会を見る眼	1前		2							兼 1			
				現代福祉の基礎	1前・後	2								兼 2			
				法の基礎	1前		2		2					兼 1			
				政治学の基礎	1前		2							兼 1			
				経済学の基礎	1前・後	2		1	1	1				兼 1			
				社会学の基礎	1前・後		2							兼 1			
				歴史学の基礎	1前・後		2							兼 3 2			
				教育学の基礎	1前		2							兼 1 2			
						情報処理論	1前・後		2								兼 2
						情報処理実習	1通		2								兼 6 7 6
	情報処理応用実習	1通				2							兼 3 2				
	キャリアデザインⅠ	1前				2		1 2	1 2	1 0			兼 14 12				
	キャリアデザインⅡ	2前				2							兼 7 6 4				
	キャリアデザインⅢ	3前				2							兼 3				

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
実践知	I 群	インターンシップ I	2通	4		2	2 3	1 0			兼 11 20 18 教育課程の充実のため、担当教員を追加(28) 受講者数との調整のため、担当教員の変更および専任教員の職位変更(29)
		インターンシップ II	3通	4		2	2 3	1 0			兼 11 20 教育課程の充実のため、担当教員を追加(28) 専任教員の職位変更による(29)
		Study Abroad A(アジア)	1通	1			1				兼 4 2 教育内容の充実のため(27)
		Study Abroad B(北米)	1通	1							兼 1 負担軽減のため、担当教員変更(27)
		Study Abroad C(オセアニア)	1通	1							兼 1 2 3 教育内容の充実のため担当者を追加(27) 教育内容の充実のため担当者を追加(29)
		Study Abroad D(ヨーロッパ)	1通	1							兼 1 2 4 教育内容の充実のため担当者を追加(27) 教育内容の充実のため担当者を追加(29)
		Study Abroad E(その他の地域)	1通	1							兼 1
	II 群	リスクと社会	1後	2							兼 1
		災害と社会	1後	2							兼 1
		情報と社会	1後	2		1	1				兼 1 4 3 教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27) 担当教員の1名が定年退職。オムニバスのための教育に支障はない(29)
		ボランティア論	1前・後	2							兼 1
		福祉ボランティア活動 I(地域貢献活動を含む)	1通	1		1					兼 1 負担軽減のため、担当教員の変更(28)
		福祉ボランティア活動 II(地域貢献活動を含む)	2通	1		1					兼 1 負担軽減のため、担当教員の変更(28)
		福祉ボランティア活動 III(地域貢献活動を含む)	3通	1		1					兼 1 負担軽減のため、担当教員の変更(28)
		福祉ボランティア活動 IV(地域貢献活動を含む)	4通	1		1					兼 1 負担軽減のため、担当教員の変更(28)
	健康知	I 群	スポーツ I	1通	2						兼 13 14 収容定員増に伴い、担当教員追加及び担当者一部変更(27) 担当者一部変更。総数に変更なし(29)
			スポーツ II	2前	1						兼 3
			スポーツ III	3前	1						兼 2
		II 群	健康科学	1後 1前・後	2						兼 2 11 10 2 教育内容の充実のため、担当科目追加(オムニバス)(27) 1名の担当教員の死亡により、兼任1名減(28) 教育内容を見直し、担当教員の変更(29)
			食と生活	1後	2						兼 1
			生涯スポーツ論	1前・後	2						兼 3
			レクリエーション論	1後	2						兼 1
			スポーツ社会学	2前	2						兼 1 0 担当教員の他大学への異動により、担当者未定。後任選考中(29)
			スポーツの心理学	2前	2						兼 1
			スポーツ医学	2前	2						兼 1 3 担当者未定。後任選考中(28) 兼担当教員を配置(オムニバス)(29)
		社会福祉原論(職業指導を含む)	2通	4							兼 2
		福祉法学	1通	4		1	1				兼 3
		高齢者福祉論	1通	4							兼 4
		児童・家庭福祉論	1通	4							兼 3
		障害者福祉論	1通	4							兼 3
		国際福祉論	2後	2							兼 1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 基 礎 教 育 科 目	医療概論	1通		4							兼 8 9 教育内容の充実のため、担当教員追加(オムニバス)(27) 担当教員1名変更。総数に変更なし(28) 担当教員の一部変更。総数に変化はない(29)
	日本国憲法	1前・後	2			1					兼 1
	社会調査の基礎	2後		2							兼 2
	精神医学	2通		4							兼 2
	行政学	2後	2				1				兼 1 7 教育内容の充実のため、オムニバスとして教員を配置(29)
	公共マネジメント論	2通		4							兼 1 7 教育内容の充実のため、兼担教員の追加(28) 専任教員の職位変更によるもの(29)
	政治学原論(国際政治を含む)	2通		4		1					兼 1
	経済原論(国際経済を含む)	2通		4		1	1	1 0			兼 1 3 担当員変更(オムニバス)(29)
	社会学原論	2通		4							兼 3
	東北の地域課題	1後		2							兼 3 3 担当員変更(オムニバス)(29)
	応用数学Ⅰ	2通		4							兼 1
	応用数学Ⅱ	3通		4							兼 1
専 門 基 幹 教 育 科 目 L・C 群	リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	2通	2			7	2 3	1 0			専任教員の職位変更による(29)
	リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ)	3通	2			7	2 3	1 0			専任教員の職位変更による(29)
	リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ)	4通	2			7	2 3	1 0			専任教員の職位変更による(29)
	地域マネジメント論	2前		2							兼 1 担当教員の変更(28)
	地域活性化マネジメント論	2前		2							兼 11 13 教育内容の充実のため、兼担教員の追加(28) 教育内容の充実のため、担当教員の一部変更および追加(29)
	地域共創福祉論	2後		2							兼 1
	地域共創実学教育Ⅰ	1通		4							兼 4 5 教育内容の充実のため、兼担教員の追加(28) 担当教員の一部変更。総数に変更はない(29)
	地域共創実学教育Ⅱ	2通		4							兼 4 7 教育内容の充実のため、兼担教員の追加(28) 担当教員の一部変更(29)
	地域共創実学教育Ⅲ	3通		4							兼 4 6 教育内容の充実のため、兼担教員の追加(29)
	地域共創実学教育Ⅳ	4通		4							兼 1
	卒業論文	4通		4		7	2 3	1 0			専任教員の職位変更による(29)
専 門 基 幹 教 育 科 目 A 群	福祉行政総論	2通	4			3	2 3	1 0			兼 4 2 専任教員の負担軽減のため、兼担教員を追加(28) 専任教員の職位変更による(29)
	福祉行政各論	3後	2								兼 1
	社会福祉行財政論	2前・後		2			1				兼 4 2 専任教員の負担軽減のため、兼担教員を追加(28)
	社会政策論	2通		4							兼 1
	福祉計画法	2後		2							兼 1
	地方自治法	3後		2			1				
	行政法	2通		4			1				
	社会福祉の政策過程論	3前		2		1					
	社会保障論	3通		4		1					
	地域福祉論	2通		4		1					兼 3
	社会保険論	3後		2		1					
	地域減災論Ⅰ	2前		2							兼 4 9 教育内容の充実のため、担当教員の追加(28) 教育内容の充実のため、担当教員の追加(29)
	公衆衛生学	2後		2							兼 2

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専門基幹教育科目		公的扶助論	3前		2		1						担当教員の変更(28) 専任教員の職位変更による(29)
		地方自治(地方財政を含む)	2前		2		1	1					
		財政学	3通		4			1	10				
		就労支援サービス論	3前		1							兼 1	
		政治学原書講読	2通		4		1					兼 1	担当教員の負担軽減のため、担当教員の変更(28)
		国際関係論	2前		2							兼 1	
		国際協力論	3後		2							兼 1	
		国際政治論	3前・後		2							兼 1	
		マスコミュニケーション論	2前		2							兼 1	
		マクロ経済学	3通		4			1	10				専任教員の職位変更による(29)
		ミクロ経済学	3通		4			1	10				専任教員の職位変更による(29)
		日本経済論	2通		4							兼 1	
		会計学	2前		2							兼 1	
		民法総則	1通		4		1						
		労働法(労働組合法を含む)	2通		4		1						
		家族法	2通		4			1				兼 1	
		物権法	2通		4		1						
		債権法	2通		4		1						
		商法	3後		2		1						
		更生保護制度(刑法を含む)	3前		2			1					
		災害概論	2通		4							兼 1	兼担当教員が退職し、未開講。 担当者未定。後任選考中(28) 兼担当教員を配置(29)
		災害復興支援論	2通		4		1	1				兼 6	
		防災マネジメント論	2通		4							兼 1	
		原子力災害論	2前		2							兼 4 兼 1	
		災害福祉論Ⅰ	2前		2							兼 1	
		災害福祉論Ⅱ	2前		2							兼 1	
		仏教学概論	2通		4							兼 1	兼担当教員が退職し、担当教員変更(28)
		日本仏教史	2後		2							兼 1	
		倫理学概論	2通		4							兼 1	
		日本史概説	2通		4							兼 2	
		日本思想史	3通		4							兼 1	兼担当教員が退職し、担当教員変更(27)
		東洋史概説	2前・後		2							兼 1	教育課程の充実のため、開講コマ数を増加(27)
		西洋史概説	2前・後		2							兼 1	
		人文地理学	2通		4							兼 1	
		自然地理学	2通		4							兼 1	
		地誌	2通		4							兼 1	兼担当教員が退職し、担当教員変更(28) 担当教員の一部変更および追加。総数に変更はない(29)
		リーダーシップ論	3前		2							兼 1	
		心理学概論	1後		2							兼 2	
		福祉心理学	1前		2							兼 3	
		福祉社会学	1前・後		2							兼 3	兼担当教員が退職し、担当教員変更(28) 担当教員の一部変更および追加。総数に変更はない(29)
		医学一般Ⅰ	2前・後		2							兼 4	
		福祉思想論	1前・後		2							兼 3	
		人権と現代福祉	3前		2							兼 2 兼 1	
		介護論	2前		2							兼 4 兼 2	教育課程の充実のため、担当教員の追加(29)
		保健医療サービス論	3後		2		1	1	10				専任教員の職位変更による(29)
		福祉経営論	3前・後		2							兼 1	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
関連科目（主専攻）	社会福祉援助技術総論	1通		4							兼 1 兼任教員の退職のため、担当教員の変更(29)
	社会福祉援助技術論Ⅰ	2通		4							兼 2 担当教員の一部変更。総数に変更はない(29)
	社会福祉援助技術論Ⅱ	3通		4							兼 1
	社会福祉援助技術演習Ⅰ	2通		2		1					兼 15 担当教員の一部変更。総数に変更はない(29)
	社会福祉援助技術演習Ⅱ	3通		2		1					兼 15 担当教員の一部変更および追加(29)
	社会福祉援助技術演習Ⅲ	4後		1		1					兼 15 担当教員の一部変更および追加(29)
	社会福祉援助技術実習指導Ⅰ	3後		1		1					兼 15 担当教員の一部変更および追加(29)
	社会福祉援助技術実習指導Ⅱ	4通		2		1					兼 15 担当教員の一部変更。総数に変更なし(29)
	社会福祉援助技術実習	4通		4		1					兼 15 担当教員の一部変更および追加(29)
	実学臨床教育Ⅰ	1通		4							兼 1
	実学臨床教育Ⅱ	2通		4							兼 1 建学の精神をより具体化するため科目追加(29)
	実学臨床教育Ⅲ	3通		4							兼 1
	実学臨床教育Ⅳ	4通		2							兼 1
	障害者スポーツ指導法Ⅰ	1後		2							兼 3 担当教員退職のため、担当教員の変更(28)
	障害者スポーツ指導法Ⅱ	2前		2							兼 5 兼任教員の変更。総数に変更なし(28)
	障害者スポーツ指導法Ⅲ	2後		1							兼 6 兼任教員の変更(28) 兼任教員の1名減。他の教員が担当するため、教育に支障はない(29)
	ユニバーサルスポーツ	1前・後		2							兼 4 負担軽減のため、科目担当教員一部変更(27)
	海・山・里イノベーションⅠ	1通		4							兼 1
	海・山・里イノベーションⅡ	2通		4							兼 1 建学の精神をより具体化するため科目追加(29)
	海・山・里イノベーションⅢ	3通		4							兼 1
	海・山・里イノベーションⅣ	4通		4							兼 1
	特講(健康デザイン論)	2通		4							兼 4 担当教員退職のため、科目の廃止。別科目を配当したため、教育に支障はない(29)
	特講(睡眠健康科学)	2前		2							兼 1 廃止となった科目に代わり配置(29)
	特講(死の考現学Ⅰ)	2前		2							兼 4 科目追加のために名称変更(28) 兼任教員の科目削減のため、科目の廃止。別科目を配当したため、教育に支障はない(29)
	特講(死の考現学Ⅱ)	2後		2							兼 4 教育内容の充実のため、科目を追加(28) 兼任教員の科目削減のため、科目の廃止。別科目を配当したため、教育に支障はない(29)
	特講(産業社会学)	2通		4							兼 1 廃止となった特講科目に代わり配置(29)
	特講(社会福祉講座Ⅰ)	3後		2		1					教育課程の充実のために科目名称変更および追加(29)
	特講(社会福祉講座Ⅱ)	3後		2		1					
関連科目（副専攻）	表現基礎演習	1通		2							兼 1
	色彩と心理	2後		2							兼 1
	認知デザイン論	2前		2							兼 1
	アニメーション論	2後		2							兼 1
	表現応用演習	2通		2							兼 1
	脚本・演出概論	3前		2							兼 1
	映像論	3前		2							兼 1
	映像制作論	3前・後		2							兼 1
	シナリオ演習	3通		2							兼 1
	アニメーション技法	3通		4							兼 1

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
関連科目		アニメ制作実習Ⅰ	3通		4							兼 1	
		アニメ制作実習Ⅱ	4通		4							兼 1	
		卒業制作	4通		4							兼 1	
	関連科目（副専攻）	福祉観光概論	1後		2		1						担当者辞任のため、担当教員変更(27)
		福祉観光とリスクマネジメント	2前		2		1						
		福祉観光と文化	1後		2							兼 1	
		ツーリズム論	1後		2								兼 1
		観光地理Ⅰ	1後		2		1						兼 1
		観光地理Ⅱ	2前		2		1						兼 1
		旅行業法令	1前		2		1						教育効果を考慮し、配当学期を変更及び担当者辞任のため担当教員を変更(27)
		旅行業務関係約款	1後		2		1						
		旅行業実務Ⅰ	1後		2							兼 1	
		旅行業実務Ⅱ	1前		2								教育効果を考慮し、配当学期を変更(27)
		観光英語Ⅰ	1後		2							兼 1	
		観光英語Ⅱ	1前		2							兼 1	
		観光政策論	2前		2		1						兼任教員が退職し、担当教員変更(28)
		マーケティング論	2前		2							兼 1	
		救急処置法	2通		2							兼 1	
	関連科目（副専攻）	障害者スポーツ指導論	1後		2							兼 3	
		マスメディア論	2後		2							兼 1	
		ヒューマンデザイン論	2前・後		2							兼 1	
		スポーツ医科学	3通		4							兼 1	
		スポーツ運動学	3通		4							兼 1	
		スポーツ施設マネジメント	3前		2							兼 1	
		解剖生理学	2後		2							兼 1	
	関連科目（副専攻）	臨床美術論Ⅰ	1前		2							兼 1	兼任教員退職のため、兼任教員へ変更(29)
		臨床美術論Ⅱ	1後		2							兼 1	
		臨床美術論Ⅲ	2前		2							兼 1	
		臨床美術論Ⅳ	2前		2							兼 1	
		陶芸制作Ⅰ	2前		2							兼 1	
		陶芸制作Ⅱ	2後		2							兼 1	
		陶芸制作Ⅲ	3前		2							兼 1	
		認知症介護論	2後		2							兼 1	
		認知症病態論	3後		2							兼 1	
		表現技術Ⅳ(美術)	2前・後		1							兼 2	
		感性心理学	3後		2							兼 1	
	関連科目（副専攻）	社会貢献学入門	1前		2		1 2					兼 3	教育内容の充実と担当科目追加(オムニバス)(27)
		社会貢献概論	2前		2							兼 1	
		NPO論	2前		2							兼 1	
		社会調査法(社会調査統計を含む)	2通		4		2					兼 1	担当教員の負担軽減のため、担当科目の減(28)
		地域減災論Ⅱ	3前		2		1					兼 1	
		減災学入門	1前		2							兼 1	
		防災行政学Ⅰ	2前		2							兼 1	
		災害解析基礎理論	2前		2							兼 1	
		建築の安全	3前		2							兼 1	
		地震工学	3前		2							兼 1	
		災害危機管理	3後		2							兼 1	
		地域の安全	3後		2							兼 1	
		減災学	3後		2							兼 1	
		ボランティア活動論	2前		2		1					兼 1	担当教員の負担軽減のため、担当教員の変更(28)

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
副 専 攻		災害ボランティア学	3前		2							兼 1	
		環境ボランティア論	2後		2							兼 1	
		構造材料施工	3前		2							兼 11	
		地域住環境計画	3前		2							兼 1	
		環境政策ビジネス論	2後		2							兼 1	
		環境情報学	2前		2							兼 1	
		国際情勢論	2前		2							兼 1	
		国際協力論Ⅰ	2後		2							兼 1	
		開発教育学	2後		2							兼 1	
		社会貢献論Ⅰ	2前		2							兼 1	
		社会貢献論Ⅱ	2後		2							兼 1	
		減災・予防福祉演習Ⅰ	2通		2							兼 1	
		減災・予防福祉演習Ⅱ	3通		2							兼 1	
		減災・予防福祉演習Ⅲ	4通		2							兼 1	
プロジェクト実習	2通		1							兼 1			
関 連 科 目 （ 副 専 攻		ソーシャルメディア論	2後		2							兼 1	副専攻の教育課程の充実のため、科目の追加(28)
		ネットワークコミュニケーション論	2後		2							兼 1	
		情報ネットワーク論	2前		2							兼 1	
		情報ネットワーク基礎実習	2通		2							兼 1	
		情報社会学	1前		2							兼 1	
		情報倫理	1後		2							兼 1	
		インフォメーションデザイン論	2前		2							兼 1	
		情報セキュリティ管理論	3前		2							兼 1	
特講(i コンプライアンス)	2後		2		1						副専攻の教育課程の充実のため、科目の追加(28)		
関 連 科 目 （ 副 専 攻		人体構造・機能論	1通		4							兼 4 3	担当教員の負担軽減のため、担当教員の削減(28)
		生理学	2前		2							兼 4 2	教育課程の充実のため、担当教員の追加(28)
		薬理学	2前・後		2							兼 1	
		病理学	2後		2							兼 2 3 2	教育課程の充実のため、担当教員の追加(28) 担当教員の一部変更(29)
		生化学・栄養代謝学	1後 1前		1							兼 1	教育効果を考慮し、配当学期を変更(27)
		臨床医学総論	1後		2							兼 1	
		臨床医学各論Ⅰ	2前		2							兼 3 1	担当教員の負担軽減のため、担当教員の変更(28)
		臨床医学各論Ⅱ	2前		2							兼 1	兼任教員の辞任のため、担当教員の変更(28)
		臨床医学各論Ⅲ	2前		2							兼 1	
		臨床医学各論Ⅳ	2前		2							兼 2	
		臨床医学各論Ⅴ	2後		2							兼 2	
		臨床医学各論Ⅵ	2後		2							兼 1	兼任教員の退職のため、担当教員の変更(28)
		臨床医学各論Ⅶ	2後		2							兼 1	
		臨床医学各論Ⅷ	2前		2							兼 2 3	教育課程の充実のため、担当教員の追加(28)
		救急医学総論	2前		2							兼 1	教育課程の充実のため(27)
		疾病治療論Ⅳ(小児)	2後		1							兼 2	兼任教員の辞任のため、担当教員の変更(28)
		放射線医学	2後		2							兼 1	
		病院実習Ⅰ	3通		4							兼 2 3	担当教員の変更(29)
		病院実習Ⅱ	4通		4							兼 2	
		救急車搭乗実習	3後		2							兼 2 1	担当教員の変更(29)
シミュレーション実習Ⅰ	1通		4							兼 2	担当教員の変更(29)		
シミュレーション実習Ⅱ	2通		4							兼 2	担当教員の変更(29)		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
	シミュレーション実習Ⅲ	3通		4							兼 2
	シミュレーション実習Ⅳ	4通		4							兼 2

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
16科目	279科目	0科目	295科目	16科目	281科目	0科目	297科目	教育課程の充実のため(27)
					286科目		302科目	教育課程の充実のため(28)
				17科目	297科目	0科目	314科目	教育課程の充実のため(29)
				[1]	[11]	[0]	[12]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	スポーツ社会学	2	2年以上	一般	選択	担当教員の他大学への異動により、担当者未定。後任選考中。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	特講（健康デザイン論）	4	2年以上	専門（関連）	選択	担当教員（兼任教員）の退職のため。代替措置として「特講（睡眠健康科学）」を配置。
2	特講（死の考現学Ⅰ）	2	2年以上	専門（関連）	選択	担当教員（兼任教員）の科目削減のため。代替措置として「特講（産業社会学）」を配置。
3	特講（死の考現学Ⅱ）	2	2年以上	専門（関連）	選択	

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目である「スポーツ社会学」担当教員の他大学への異動の決定は年度末であったために、平成29年度は未開講となった。次年度に向けて人選中である。また、廃止された3科目については、代替措置としての科目を配置した。これらの内容については、在校生に関しては前年度末のガイダンスにおいて周知した。また、新入生に関しては、年度初めの教務部ガイダンスにおいて周知済みである。これらにより、教育に支障はないと考えている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{4}{295} = \boxed{1.35} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地・校舎取得のため (27)			
	校 舎 敷 地	133,520.690㎡ 135,464.250㎡ 137,710.020㎡	0㎡	0㎡	133,520.690㎡ 135,464.250㎡ 137,710.020㎡				
	運動場用地	139,184.820㎡ 139,826.140㎡ 139,505.480㎡	0㎡	0㎡	139,184.820㎡ 139,826.140㎡ 139,505.480㎡				
	小 計	272,705.510㎡ 275,290.390㎡ 277,215.500㎡	0㎡	0㎡	272,705.510㎡ 275,290.390㎡ 277,215.500㎡				
	そ の 他	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡ 2,314,116.020㎡	0㎡	0㎡	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡ 2,314,116.020㎡				
	合 計	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡ 2,591,311.520㎡	0㎡	0㎡	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡ 2,591,311.520㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東北福祉看護学校（通信 制看護師養成）と共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため (27)				
	49,807.063㎡ 60,168.235㎡ (49,807.063㎡) 60,168.235㎡	2,213.175㎡ 3,385.575㎡ (2,213.175㎡) 3,385.575㎡	748.452㎡ 452.890㎡ (748.452㎡) 452.890㎡	52,768.690㎡ 64,006.700㎡ (52,768.690㎡) 64,006.700㎡					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校地・校舎取得のため (27)			
	49室 78室	30室 37室	39室 40室	6室 (補助職員0人)	5室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		総合福祉学部 福祉行政学科		10 室					
(5)	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					
		点	点	点					
図 書 ・ 設 備	総合福祉学部 福祉行政学科	1,150 [150] [151] (230 [30]) 260 (552-[31]-) 965 75	5 [2] 7 [2] (5 [2]) (7 [2])	3 [3] 1,100 [1,000] (3 [3]) (1,100 [1,100])	100 (20) 66	400 (100)	— (—)		
	計	1,150 [150] [151] (230 [30]) 260 (552-[31]-) 965 75	5 [2] 7 [2] (5 [2]) (7 [2])	3 [3] (3 [3])	100 (20) 66	400 (100)	— (—)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,205,026 ㎡		599 席		399,861冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	㎡		ゴルフ練習場1面 野球場2面			テニスコート3面 弓道場1面			
(8)	経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書購入費には、電子 ジャーナル・データベ ースの整備費（運用コス トを含む）を含む。
		教員 1 人 当り 研究費等	320千円	千円	図書購入費	1,200千円	1,200千円	千円	
		共 同 研 究 費 等	1,000千円	千円	設備購入費	100千円	1,00千円	千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1144千円	1044千円	1044千円	1044千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 北 福 祉 大 学 大 学 院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
大学院・通学課程	年	人	年次 人	人		倍			
総合福祉学研究科		33	—	69		0.77		宮城県仙台市青葉区国見ヶ 丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.21	平成14年度	同上	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.30	昭和51年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.57	平成14年度	同上	
教育学研究科									
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.50	平成27年度	同上	
大学院・通信制									
総合福祉学研究科	2	20	—	40		0.75		宮城県仙台市青葉区国見ヶ 丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	1.40	平成14年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.10	平成14年度	同上	
大学 の 名 称	東 北 福 祉 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
学部・通学課程	年	人	年次 人	人		倍			
総合福祉学部	4	620	—	2280		1.16		宮城県仙台市青葉区国見一 丁目8番1号	
社会福祉学科	4	400	—	1500	学士 (社会福祉学)	1.14	昭和37年度	同上	平成27年度より100 名の定員増
福祉行政学科	4	100	—	300	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度	同上	
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.19	昭和49年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	同上	平成27年より学生募 集停止
総合マネジメント学部	4	200	—	800		1.12	平成20年度	同上	
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉学)	1.15	平成20年度	同上	
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉学)	1.09	平成20年度	同上	
子ども科学部		—	—	—		—			平成27年より学生募 集停止
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	同上	
教育学部						1.11			
教育学科	4	250	—	750	学士 (教育学)	1.11	平成27年度	同上	
初等教育専攻	4	210	—	630	学士 (教育学)	1.11	平成27年度	同上	
中等教育専攻	4	40	—	120	学士 (教育学)	1.16	平成27年度	同上	

健康科学部	4	230	—	920		1. 16		
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1. 13	平成18年度	同上
リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1. 19	平成20年度	同上
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1. 26	平成20年度	同上
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1. 13	平成20年度	同上
医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1. 10	平成20年度	同上
学部・通信教育部								
総合福祉学部	4	800	—	3200		0. 78	平成14年度	仙台市宮城野区榴岡二丁目5番26号
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0. 82	平成14年度	同上
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0. 66	平成14年度	同上

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学部 福祉行政学科>

(1) 担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 社会保障論 社会保険論 公的扶助論 リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 特講（社会福祉講座） 卒業論文						
								平成29年4月	特講（社会福祉講座Ⅰ） 特講（社会福祉講座Ⅱ）	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（29）
専	教授		平成27年4月	法の基礎 民法総則 労働法（労働組合法を含む） リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論（国際経済を含む） 社会調査法（社会調査統計を含む） リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 地域福祉論 社会調査法（社会調査統計を含む） 保健医療サービス論 リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 地方自治（地方財政を含む） 社会福祉の政策過程論 災害復興支援論 政治学原論（国際政治を含む） 政治学原書講読 アジア共同体に向けて キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 卒業論文						平成28年4月から 担当科目の調整のため、 「地方自治（地方財政を 含む）」と「政治学原書 講読」を削除（前者は他 の専任教員、後者は兼任 教員が担当するため支障 はない）（28） 平成29年4月から 負担軽減のため、「社会 福祉の政策過程論」を削 減し、兼任教員を担当す る（29） 平成29年4月から 受講者数との調整および 負担軽減のため、担当科 目「インターンシップ Ⅰ」「インターンシップ Ⅱ」の減。他の教員が担 当するために、教育に支 障はない（29）
								平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27）
								平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27）
								平成28年4月	特講（i コンプライアンス）	副専攻の教育課程の充実 のため、担当科目追加 （28）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授		平成27年 4 月	物権法 債権法 ボランティア活動論 社会貢献学入門 地域減災論Ⅱ 福祉ボランティア活動Ⅰ（地域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅱ（地域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅲ（地域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅳ（地域貢献活動を含む） リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 卒業論文						平成28年4月から負担軽減のために、担当科目の減。他の教員が担当するために、教育に支障はない（28）
専	教授		平成27年 4 月	法の基礎 日本国憲法 福祉法学 商法 福祉観光概論 福祉観光とリスクマネジメント 観光政策論 旅行業法令 旅行業務関係約款 インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 卒業論文				平成27年4月	キャリアデザインⅠ	平成27年4月から教育課程の充実のため、担当科目追加（27）
								平成28年4月	知的財産入門	平成28年4月から教育課程の充実のため、担当科目追加（28）
								平成29年4月	観光地理Ⅰ 観光地理Ⅱ	平成29年4月から担当科目追加（29）
専	准教授		平成27年 4 月	福祉行政総論 地方自治法 福祉法学 家族法 行政法 更生保護制度（刑法を含む） キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 卒業論文				平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加（オムニバス）（27）
専	准教授		平成27年 4 月	福祉行政総論 社会福祉行政概論 災害復興支援論 行政学 Study Abroad A（アジア） インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 卒業論文				平成28年4月	地方自治（地方財政を含む）	平成28年4月から科目調整のため、担当科目の減。及び「地方自治（地方財政を含む）」を担当。前者科目は兼任教員が担当するため、教育に支障はない（28）
								平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から教育内容の充実のため、担当科目追加（オムニバス）（28）
専	講師		平成27年 4 月	福祉行政総論 経済学の基礎 経済原論（国際経済を含む） マクロ経済学 ミクロ経済学 財政学 保健医療サービス論 キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（福祉行政演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（福祉行政演習Ⅱ） 卒業論文		准教授				平成29年4月から科目担当教員昇格（29）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	教授		平成29年4月	医学一般Ⅰ	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（29）
兼任	教授		平成27年4月	福祉社会学 福祉思想論 国際福祉論						
								平成29年4月	アジア共同体に向けて	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（29）
兼任	教授		平成27年4月	生物学の基礎 障害者福祉論 障害者スポーツ指導法Ⅲ 解剖生理学 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						平成29年4月から 負担軽減のための科目 「社会福祉援助技術演習Ⅰ」削減。他の教員が担 当するため、教育に支障 はない（29）
								平成29年4月	実学臨床教育Ⅰ 実学臨床教育Ⅱ 実学臨床教育Ⅲ 実学臨床教育Ⅳ	平成29年4月から 連学の精神をより具体化 するため科目追加し、兼 担教員を配置。「Ⅰ」か ら順次開講（29）
								平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27）
					兼任	教授		平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 科目を担当（オムニバ ス）（28）
兼任	教授		平成27年4月	物理学の基礎	兼任	講師		平成27年4月	物理学の基礎	平成27年4月から 新規採用し、担当教員変 更（27）
				Study Abroad B（北米）	兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad-B（北米）	負担軽減のため、担当教 員変更（27）
								平成29年4月	Study Abroad D（ヨーロッパ）	平成29年4月から 担当科目の変更（29）
								平成27年4月	天文学の基礎	平成27年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目追加（27）
								平成29年4月	物理学の基礎	平成29年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目追加（29）
兼任	教授		平成29年4月	国際協力論						
								平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28）
									インターンシップⅠ インターンシップⅡ	教育課程の内容の充実の ため、担当科目の追加 （28）
					兼任	教授		平成27年4月	医療概論	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当教員追加（オムニバ ス）（27）
								平成28年4月	臨床医学各論Ⅱ	平成28年4月から 科目担当教員の退職のた め、科目追加（28）
兼任	教授		平成28年4月	キャリアデザインⅢ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 マーケティング論				平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27）
								平成28年3月	地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4から 負担軽減のため、担当重 目削減。他の教員が担当 するため（オムニバ ス）、教育に支障はない （29）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
								平成29年4月	東北の地域課題	平成29年4月から 担当者変更のため、担当 科目追加（オムニバス） （28）
兼任	教授		平成27年4月	情報と社会 ことばと表現						平成29年3月 定年退職。他の教員が担 当するために、教育に支 障はない（29）
兼任	教授		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ						平成28年4月から 負担軽減のための、科目 減。多数教員がいるた めに、教育に支障はない （28）
					兼任	教授		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	教育課程の内容の充実の ため担当（28）
					兼任	教授		平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当教員追加（オムニバ ス）（28）
兼任	教授		平成28年4月	社会福祉原論（職業指導を含む） 公共マネジメント論 社会福祉行政論 社会政策論 災害復興支援論						平成29年4月から 負担軽減のための科目削 減。他の教員がオムニバ スにて対応するため、教 育に支障はない（29）
兼任	教授		平成27年4月	歴史学の基礎	兼任	教授		平成27年4月	歴史学の基礎	平成27年4月から 新規採用により、担当教 員変更のため（27）
				日本史概説 地域活性化マネジメント論						平成28年4月から 負担軽減のため、担当科 目減（28）
								平成29年4月	歴史学の基礎	平成29年4月から 受贈生と科目数調整のた め、担当科目追加（29）
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 防災マネジメント論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ NPO論						
								平成29年4月	公共マネジメント論	平成29年4月から 新たに担当科目追加（オ ムニバス）（29）
兼任	教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ スポーツⅢ						平成29年3月 定年退職のために、担当 科目を削除（29）
				レクリエーション論	兼任	講師				平成29年3月 定年退職のために、兼任 へ変更（29）
兼任	教授		平成28年4月	原子力災害論						平成28年3月 担当教員退職。
兼任	教授		平成28年4月	医学一般Ⅰ						平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）
兼任	教授		平成27年4月	Study Abroad E（その他の地域）						
								平成28年4月	福祉ボランティア活動Ⅰ（地 域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅱ（地 域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅲ（地 域貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動Ⅳ（地 域貢献活動を含む） ボランティア活動論 地域防災論Ⅱ 地域防災論Ⅰ	平成28年4月から 担当教員の変更（28） 平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28）
兼任	教授		平成27年4月	健康科学						平成29年3月 担当教員退職のため、科 目削除。新たに担当教員 を配置するため、教育に 支障はない（29）
兼任	教授		平成27年4月	ことばと表現	兼任	教授		平成27年4月	ことばと表現	平成27年4月から 科目負担軽減のため、担 当教員変更（27）
			平成27年4月	経済学の基礎 日本経済論						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
			平成27年4月	災害復興支援論						
兼任	教授							平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28）
									経済原論（国際経済を含む）	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（28）
									地域活性化マネジメント論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（27）
								平成29年4月	公共マネジメント論	平成29年4月から 新たに担当科目追加（オ ムニバス）（29）
					兼任	教授		平成29年4月	社会福祉援助技術総論 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ	平成29年4月から 兼任教員の退職のため、 担当教員の変更および科 目の追加（29）
兼任	教授		平成27年4月	スポーツⅠ 障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論						
兼任	教授		平成28年4月	色彩と心理 感性心理学	兼任	講師				平成27年3月 担当教員退職のため、身 分変更（27）
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ						平成29年4月より 負担軽減のため、科目担 当科目削減。田の教員が 担当するために影響はな い（29）
								平成28年4月	地域マネジメント論	平成28年4月から 負担軽減のため、担当教 員の変更（28）
兼任	教授		平成27年4月	禅のこころ 仏教入門（建学の精神・理念を含む） ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ 福祉思想論 仏教学概論						
					兼任	教授		平成29年4月	公共マネジメント論 地域活性化マネジメント論	平成29年4月から 新たに担当科目2科目追 加（オムニバス）（29）
									特講（産業社会学）	平成29年4月から 廃止した特講科目の代わ りに配置し、担当科目を 追加（29）
兼任	教授		平成27年4月	公衆衛生学				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年順記記載 （27）
					兼任	教授		平成29年4月	Study AbroadA（アジア）	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）のため（29）
兼任	教授		平成29年4月	社会福祉援助技術論Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年順記記載 （27）
教授	教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ スポーツⅢ						
				ユニバーサルスポーツ	兼任	准教授		平成27年4月	ユニバーサルスポーツ	平成27年4月から 負担軽減のため、科目担 当教員変更（27）
兼任	教授		平成27年4月	医学一般Ⅰ	兼任	教授		平成28年4月		平成27年4月 就任予定年順記記載 （27）
								平成28年4月	医学一般Ⅰ	平成28年4月から 担当教員退職のため、担 当教員変更（28）
								平成29年4月	薬理学	平成29年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目の追加（29）
									海・山・里イノベーションⅠ 海・山・里イノベーションⅡ 海・山・里イノベーションⅢ 海・山・里イノベーションⅣ	平成29年4月から 建学の精神をより具体化 するため科目追加し、兼 担教員を記載。「Ⅰ」か ら「Ⅳ」まで記載（29）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名			
					兼任	教授		平成29年4月		嘱託講師（29）		
											地域活性化マネジメント論	平成29年4月から 教育課程の内容の充実の ため、担当科目（オムニ バス）の追加（29）
											地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ 地域共創実学教育Ⅲ	平成29年4月から 教育課程の内容の充実の ため、担当科目（オムニ バス）の追加（29）
兼任	教授		平成27年4月	歴史学の基礎 西洋史概説								
兼任	教授		平成27年4月	医療概論								
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ インターンシップⅠ インターンシップⅡ						平成29年4月より 負担軽減のため、科目担 当科目削減。田の教員が 担当するために影響はな い（29）		
									公共マネジメント論	平成29年4月から 新たに担当科目追加（オ ムニバス）（29）		
兼任	教授		平成27年4月	グローバルコミュニケーションⅠ グローバルコミュニケーションⅡ Study-Abroad-C（オセアニア） 英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						平成27年4月より グローバルコミュニケー ションⅠ及びStudy Abroad C（オセアニ ア）を担当科目から除外 （27） 平成28年4月から グローバルコミュニケー ションⅡを担当科目から 削除（28）		
							平成29年4月	Study Abroad B（北米） Study Abroad D（ヨーロッパ）	平成29年4月から 担当科目の追加（29）			
兼任	教授		平成29年4月	福祉経営論 認知症介護論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習			平成28年4月		平成27年4月 就任予定年月誤記記載 （27）			
								平成29年4月から 負担軽減のための科目 「社会福祉援助技術演習 Ⅰ」削減。他の教員が担 当するため、教育に支障 はない（29）				
兼任	教授		平成29年4月	日本思想史	兼任	講師		平成29年4月	日本思想史	平成27年3月 担当教員退職のため、担 当教員変更（27）		
兼任	教授		平成28年4月	社会福祉原論（職業指導を含む） 人権と現代福祉 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習								
兼任	教授		平成27年4月	人体構造・機能論 医療概論 臨床医学各論Ⅳ 地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ 地域共創実学教育Ⅲ 地域共創実学教育Ⅳ				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）		
											平成28年4月	地域活性化マネジメント論

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授		平成27年4月	教育学の基礎						
					兼任	教授		平成27年4月	教育学の基礎	平成27年4月から 教育課程の充実のため、 科目担当教員追加のため (27)
兼任	教授		平成28年4月	臨床医学各論Ⅴ						
					兼任	教授		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）
兼任	教授		平成27年4月	医療概論 臨床医学各論Ⅶ						
兼任	教授		平成27年4月	人権と現代福祉				平成29年4月		平成27年4月 就任予定年順記載 (27)
										平成27年10月死去 担当科目は他の兼任教員 が担当するため、教育に 支障はない（28）
兼任	教授		平成27年4月	政治学の基礎 政治学原論（国際政治を含む） 国際関係論						
								平成28年4月	地域活性化マネジメント論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育に 支障はない（29）
								平成29年4月	公共マネジメント論	平成29年4月から 新たに担当科目追加（オ ムニバス）（29）
									アジア共同体に向けて	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（29）
兼任	教授		平成27年4月	食と生活						
								平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）
兼任	教授		平成27年4月	文学入門 ことばと表現						
兼任	教授		平成27年4月	芸術入門 表現基礎演習						
					兼任	教授	榎渡 正夫	平成29年4月	スポーツ医学	平成29年4月から 前任者退職により、 新たに科目担当（オムニ バス）（29）
兼任	教授		平成27年4月	医療概論 人体構造・機能論 病理学						平成28年4月から 「医療概論」（オムニバ ス）は兼任講師へ担当変 更（28） 平成29年4月から 「病理学」（オムニバ ス）を削除。他の教員が 担当するため、教育に支 障はない（29）
								平成28年4月	臨床医学各論Ⅶ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28）
				地域防災論Ⅰ 医療概論 臨床医学総論						平成28年4月から 負担軽減のため、担当科 目削除。他の担当教員が いるため、教育に支障は ない（28）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授		平成27年4月	臨床医学各論Ⅰ- 臨床医学各論Ⅲ 人体構造・機能論 病院実習Ⅰ 病院実習Ⅱ 救急車搭乗実習 シミュレーション実習Ⅰ シミュレーション実習Ⅱ シミュレーション実習Ⅲ シミュレーション実習Ⅳ						平成29年4月から 負担軽減のため、医療概 論削除。他の担当教員 (オムニバス)がいるた め、教育に支障はない (28)
								平成28年4月	救急医学総論	平成28年4月から 教育課程の充実のため (27)
兼任	教授		平成28年4月	精神医学 認知症病態論						
兼任	教授		平成27年4月	現代福祉の基礎 福祉計画法 地域福祉論 福祉社会学 福祉思想論						
兼任	教授		平成27年4月	障害者福祉論 就労支援サービス論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ 卒業制作						
					兼任	教授		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）
					兼任	教授		平成29年4月	介護論	平成29年4月から 教育課程の充実のため、 担当教員を追加（29）
兼任	教授		平成28年4月	日本史概説	兼任	教授		平成28年4月	日本史概説	平成28年4月から 前任者退職のため、担当科 目追加（27）
兼任	教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論						
兼任	教授		平成27年4月	福祉心理学						
兼任	教授		平成28年4月	法の基礎 家族法						平成29年3月 担当教員退職のため、科 目削除。他の教員が担当 するため、教育に支障は ない（29）
兼任	教授		平成28年4月	医学一般Ⅰ						
								平成28年4月	生理学	平成28年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目の追加（28）
兼任	准教授		平成28年4月	表現応用演習 表現技術Ⅳ（美術）						
兼任	准教授		平成27年4月	高齢者福祉論						
兼任	准教授		平成27年4月	福祉観光と文化						
兼任	准教授		平成27年4月					平成28年4月	地域活性化マネジメント論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目の追加（オムニ バス）（28） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当する（オムニバ ス）ため、教育に支障は ない（29）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授		平成27年4月	化学の基礎 数学の基礎 キャリアデザインⅠ				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ 中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ 実用中国語A 実用中国語B					アジア共同体に向けて	平成29年4月から 負担軽減のために、担当 科目から実用英語Aおよ び実用英語Bを削除。他 の教員が担当するため、 教育に支障はない（29） 平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（29）
兼任	准教授		平成27年4月	臨床美術論Ⅰ 臨床美術論Ⅱ 臨床美術論Ⅲ 臨床美術論Ⅳ				平成29年4月	陶芸制作Ⅰ 陶芸制作Ⅱ 陶芸制作Ⅲ	平成29年4月から 担当教員の変更による科 目の追加（29）
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ医学 キャリアデザインⅠ 障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論						平成27年4月から 負担軽減のために、担当科 目からキャリアデザイン Ⅰを削除（27） 平成28年3月 担当教員退職。「スポー ツ医学」は後任選考中 であるが、他の科目は、他 の教員が担当するため、 教育に支障はない（28）
兼任	准教授		平成27年4月	医療概論 スポーツ運動学 人体構造・機能論 臨床医学各論Ⅶ				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）
								平成29年4月	病院実習Ⅰ	平成29年4月から 担当教員の変更のため、 担当科目追加（20）
兼任	准教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ						
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツの心理学 キャリアデザインⅠ						
兼任	准教授		平成27年4月	福祉心理学						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授		平成27年4月	グローバルコミュニケーションⅠ グローバルコミュニケーションⅡ 英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F		教授				平成27年4月 科目担当教員昇格のため (27)
									Study Abroad C(オセアニア)	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）(27)
								平成29年4月	アジア共同体に向けて	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）(29)
兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad D（ヨーロッパ）						
兼任	准教授		平成27年4月	情報処理実習						平成29年4月 負担軽減のため、担当科 目削除（29）
								平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	教育課程の内容の充実の ため、担当科目の追加 (28)
兼任	准教授		平成27年4月	障害者福祉論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		教授				科目担当教員昇格のため (27)
								平成28年2月	地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）(28)
								平成29年4月	地域共創実学教育Ⅲ	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）(29)
						兼任 准教授		平成29年4月	社会福祉援助技術論Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習	平成29年4月から 担当教員の一部変更によ り科目担当（29）
						兼任 准教授		平成29年4月	病理学	平成29年4月から 教育課程の充実のため に、科目担当（29）
兼任	准教授		平成28年4月	疾病治療論Ⅳ（小児）						
兼任	准教授		平成27年4月	心理学の基礎 心理学概論						
兼任	准教授		平成27年4月	情報と社会 国際政治論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ マスメディア論 情報社会学 情報倫理		教授				平成27年4月 科目担当教員昇格のため (27)
								平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）(28)
								平成29年10月	原子力災害論	平成29年4月 前任者退職に伴い、担 当科目追加 (29)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授		平成27年4月	医療概論 情報ネットワーク論						
								平成28年4月	情報ネットワーク基礎実習 インフォメーションデザイン論	平成28年4月から 副専攻の教育課程の充実 のため、科目追加 (28)
兼任	准教授		平成27年4月	災害と社会 災害福祉論Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
兼任	准教授		平成27年4月	健康科学						
								平成29年4月	特講 (睡眠健康科学)	平成29年4月から 廃止となった特講科目に 代わり配置し、科目担当 を追加 (29)
兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad B (北米) 英語Ⅰ (コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						平成28年4月から 負担軽減のため、担当科 目の減。担当有数のた め、教育内容に支障はな い (28)
									Study Abroad D (ヨーロッパ)	平成27年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目追加 (27)
									アジア共同体に向けて	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加 (オムニバ ス) (29)
兼任	准教授		平成28年4月	社会福祉援助技術論Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		教授				平成27年4月から 科目担当教員昇格のため (27)
兼任	准教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 臨床医学各論Ⅰ- 病院実習Ⅰ- 病院実習Ⅱ 救急車搭乗実習 シミュレーション実習Ⅰ- シミュレーション実習Ⅱ- シミュレーション実習Ⅲ シミュレーション実習Ⅳ						平成28年4月から 負担軽減のため、担当科 目の減。他の兼任教員が 担当するため、教育内容 に支障はない (28) 平成29年4月から 「病院実習Ⅰ」「救急車 搭乗実習」「シミュレー ション実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」 を削除。他の教員が担当 するため、教育に支障は ない (29)
兼任	准教授		平成27年4月	心理学概論						
兼任	准教授		平成27年4月	生物学の基礎 キャリアデザインⅠ 公衆衛生学 生理学 臨床医学各論Ⅴ						
					兼任	講師		平成29年4月	スポーツ医学	平成29年4月から 前任者退職により、 新たに科目担当 (オムニ バス) (29)
兼任	講師		平成27年4月	現代福祉の基礎 高齢者福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成27年4月	グローバルコミュニケーションⅠ グローバルコミュニケーションⅡ 英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F						
									Study Abroad C（オセアニア）	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27）
							平成29年4月	キャリアデザインⅡ		平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（29）
					兼任	講師		平成29年4月	健康科学	平成29年4月から 教育課程の充実のため、 担当教員追加（29）
兼任	講師		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ インターンシップⅠ インターンシップⅡ	准教授					
							平成29年4月			平成29年4月 科目担当教員昇格（28）
							平成27年4月	Study Abroad A（アジア）	平成27年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目追加（27）	
								地域活性化マネジメント論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28）	
							平成29年4月	公共マネジメント論		平成29年4月から 新たに担当科目追加（オ ムニバス）（29）
兼任	講師		平成27年4月	介護論		准教授		平成28年4月		平成27年4月 科目担当昇格及び就任 予定年換記記載（27）
							平成29年4月	社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ		平成29年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目の追加（29）
兼任	講師		平成28年4月	地域福祉論 社会福祉援助技術論Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習	准教授					平成27年4月 科目担当教員昇格のため （27）
兼任	講師		平成27年4月	統計学の基礎 福祉心理学						
					兼任	講師 准教授		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	教育課程の内容の充実の ため担当（28）
								平成29年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 科目担当教員昇格、さら に教育内容の充実のた め、担当科目追加（オム ニバス）（29）
兼任	講師		平成27年4月	地理学の基礎 キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 自然地理学 地誌 インターンシップⅠ インターンシップⅡ						平成28年4月から 担当教員死亡のため、他 の兼任教員が「地理学の 基礎」「自然地理学」 「地誌」を担当し、他の 科目は多数教員が配置さ れているために、教育内 容に支障はない（28）
					兼任	准教授		平成28年4月	地理学の基礎 自然地理学 地誌	平成28年4月から 松林講師の死去に伴い、 科目を担当（28）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成27年4月	福祉社会学		准教授				平成27年4月 科目担当教員昇格のため (27)
								平成28年2月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	平成28年4月から 教育課程の内容の充実の ため、担当科目の追加 (28)
								平成29年4月	地域共創実学教育Ⅰ	平成29年4月から 教育課程の内容の充実の ため、担当科目（オムニ バス）の追加（28）
兼任	講師		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ						
兼任	講師		平成28年4月	地域福祉論 社会調査の基礎 社会調査法（社会調査統計を含む） 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						
兼任	講師		平成27年4月	リスクと社会 キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ		准教授				平成28年4月から 科目担当教員昇格のため (28)
								平成28年4月	地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ キャリアデザインⅢ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28）
								平成29年4月	公共マネジメント論	平成29年4月から 新たに担当科目追加（オ ムニバス）（29）
									東北の地域課題	平成29年4月から 担当者変更のため、担当 科目追加（オムニバス） (28)
									キャリアデザインⅡ 地域共創実学教育Ⅲ	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（29）
兼任	講師		平成27年4月	障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論						
								平成28年3月	障害者スポーツ指導法Ⅲ	平成28年4月から 科目担当の兼任教員の辞 任のため（27）
								平成29年4月	地域活性化マネジメント論	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 科目追加（オムニバス） (29)
					兼任	講師		平成27年4月	心理学の基礎	平成27年4月から 教育課程の充実のため、 科目担当教員追加（27）
兼任	講師		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習						平成29年3月 担当教員の退職により科 目を削除。他の教員が担 当するため、教育に支障 はない（29）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	助教		平成27年4月	応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ キャリアデザインⅠ						
								平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27）
						講師		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ	平成28年4月から 科目担当教員昇格及び教 育課程の内容の充実のた め、担当科目の追加 （28）
兼任	助教		平成28年4月	薬理学 生化学・栄養代謝学		講師		平成27年4月		平成27年4月 科目担当者昇格及び就任 予定年順配記載（27）
兼任	助教		平成27年4月	医療概論						
								平成29年4月	病院実習Ⅰ	平成29年4月から 担当教員の変更のため、 担当科目追加（20）
					兼任	助教		平成29年4月	社会福祉援助技術演習Ⅲ	平成29年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目の追加（29）
					兼任	助教		平成29年4月	スポーツ医学	平成29年4月から 前任者退職により、 新たに科目担当（オムニ バス）（29）
					兼任	講師		平成28年4月	福祉行政総論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 科目担当（オムニバス） （28）
									社会福祉行政財政論 政治学原書講読	平成28年4月から 専任教員の負担軽減のた め、科目担当（28）
									Study Abroad C（オセア ニア）	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 科目担当（オムニバス） （29）
兼任	助教		平成28年4月	社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		講師				平成27年4月 科目担当教員昇格のため （27）
								平成29年4月	児童・家庭福祉論	平成29年4月から 教育課程の充実のため、 担当科目の追加（29）
兼任	助教		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		講師				平成27年4月 科目担当教員昇格のため （27）
兼任	助教		平成29年4月	アニメーション技法						
兼任	助教		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ社会学		講師				平成27年4月 科目担当教員昇格のため （27） 平成29年3月 担当教員退職のために科 目削除。スポーツⅠは代 替教員が担当し、スポー ツ社会学は担当教員を人 選中（29）
									地域活性化マネジメント論 地域共創実学教育Ⅰ 地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（いずれも オムニバス）（28） 平成29年3月 担当教員退職のために科 目削除。オムニバスのた めに、教育に支障はない （29）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	助教		平成27年4月	心理学の基礎	平成27年4月から 教育課程の充実のため、 科目担当教員追加 (27)
					兼任	助手 助教		平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）(27) 平成29年4月から 科目担当者昇格 (29)
兼任	講師		平成28年4月	社会学原論						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーション を含む） 英語Ⅱ	平成27年4月 収容定員数の増加に対応 するため、科目担当教員 追加 (27)
								平成28年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D	平成28年4月から 担当教員の兼更に伴い、 科目追加 (28)
					兼任	講師		平成29年4月	情報セキュリティ管理論	平成28年4月から 副専攻の教育課程の充実 のため、教員追加 (28)
兼任	講師		平成28年4月	マスコミュニケーション論						
									アジア共同体に向けて	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）(29)
兼任	講師		平成28年4月	社会貢献論Ⅰ 社会貢献論Ⅱ 国際情勢論						
兼任	講師		平成28年4月	異文化コミュニケーション						
兼任	講師		平成27年4月	地域マネジメント論 地域活性化マネジメント論 東北の地域課題						平成28年4月から 負担軽減のため、担当科 目減。他の兼任教員が担 当 (28)
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	兼任	准教授		平成29年4月		平成29年4月 兼任から兼任教員へ雇用 形態の変更 (29)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理論						
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅳ						
兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅱ						
兼任	講師		平成27年4月	中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習						
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ（コミュニケーションを含む） ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ						平成28年4月から 担当教員辞任。他の兼任 教員へ変更 (28)
兼任	講師		平成28年4月	社会学原論						
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅶ						
					兼任	講師		平成29年4月	地域防災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）(28)
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅰ						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成27年4月	社会学の基礎						
兼任	講師		平成28年4月	減災・予防福祉演習Ⅰ 減災・予防福祉演習Ⅱ 減災・予防福祉演習Ⅲ						
							平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27）	
							平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28）	
兼任	講師		平成27年4月	ボランティア論						
兼任	講師		平成29年4月	スポーツ医科学						
兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	社会福祉援助技術総論						
兼任	講師		平成28年4月	防災行政学Ⅰ						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習						
兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅲ						
					兼任	講師		平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当教員追加（オムニバ ス）（28）
					兼任	講師		平成28年4月	統計学の基礎	平成28年4月から 教育課程の充実のため、 担当教員追加（28）
兼任	講師		平成27年4月	宗教学入門 禅のこころ 日本仏教史 特講（死の考現学）						
							平成28年4月	特講（死の考現学Ⅰ） 特講（死の考現学Ⅱ）	平成28年4月から 科目名称を変更し、科目 を追加（28）	
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅵ	兼任	教授		平成28年4月	臨床医学各論Ⅵ	平成28年4月から 担当教員退職のため、担 当教員変更（28）
兼任	講師		平成29年4月	キャリアデザインⅢ						平成28年3月 兼任講師の辞任ため、他 の兼任講師を補充（28）
兼任	講師		平成28年4月	認知デザイン論 アニメーション論						
					兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ	平成27年4月から 収容定員数の増加に対応 するため（27）
兼任	講師		平成28年4月	陶芸制作Ⅰ 陶芸制作Ⅱ 陶芸制作Ⅲ						平成29年3月 担当教員の退職により、 科目の削除。他の教員が 担当するため、教育に支 障はない（29）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ						
								平成28年4月	英語Ⅲ	平成28年4月から 教育課程の充実のため に、科目追加（28）
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当を担当（オムニバ ス）（28）
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当を担当（オムニバ ス）（28）
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ（コミュニケーションを含む） ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ						
兼任	講師		平成27年5月	会計学				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年月日誤記記載 （27）
兼任	講師		平成28年4月	福祉行政総論 福祉行政各論 地域活性化マネジメント論				平成28年3月	地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から 科目調整のため、担当科 目減の変更（28）
								平成29年4月	地域共創実学教育Ⅲ	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（29）
兼任	講師		平成28年4月	病理学						
兼任	講師		平成27年4月	中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ						平成27年4月 廃化による改名のため （27）
									実用中国語A 実用中国語B	平成29年4月から 担当科目の追加（29）
兼任	講師		平成28年4月	ヒューマンデザイン論 特講（健康デザイン論）						
兼任	講師		平成28年4月	倫理学概論						
				倫理学入門	兼任	講師			倫理学入門	平成27年4月 新採用により、科目担 当教員変更（27）
兼任	講師		平成28年4月	環境政策ビジネス論 環境情報学						
					兼任	講師		平成29年4月	シミュレーション実習Ⅲ	平成29年4月から 担当教員の変更のため （29）
兼任	講師		平成28年4月	災害福祉論Ⅱ						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						平成28年3月 兼任講師の辞任ため、他 の兼任講師を補充（28）
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ 地域減災論Ⅱ 地域活性化マネジメント論 地域共創福祉論						
兼任	講師		平成29年4月	映像制作論 アニメ制作実習Ⅰ アニメ制作実習Ⅱ						
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ 実用ドイツ語A 実用ドイツ語B						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論						
					兼任	講師		平成28年4月	スポーツⅠ	平成28年4月から 受講者数に対応するた め、担当教員の追加 (28)
									障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ ユニバーサルスポーツ	平成28年4月から 科目担当の兼任教員の辞 任のため (28)
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ						
					兼任	講師		平成29年4月	スポーツⅠ	平成29年4月から 受講者数に対応するた め、担当教員の追加 (29)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理論						
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						平成29年4月 科目担当の兼任教員の辞 任のため (29)
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当を担当 (オムニバ ス) (28)
					兼任	講師		平成28年4月	障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ	平成28年4月から 科目担当の兼任教員の辞 任のため (28)
					兼任	講師		平成29年4月	病院実習Ⅰ シミュレーション実習Ⅱ	平成29年4月から 担当教員の変更のため (29)
					兼任	講師		平成29年4月	シミュレーション実習Ⅰ	平成29年4月から 担当教員の変更のため (29)
兼任	講師		平成28年4月	リーダーシップ論				平成29年4月		平成27年4月 就任予定年誤記記載のた め (27)
					兼任	講師		平成29年4月	アジア共同体に向けて	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加 (オムニバ ス) (29)
					兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ	平成28年4月から 兼任講師の変更のため (オムニバス) (28)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習						
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 科目を担当 (オムニバ ス) (28)
兼任	講師		平成28年4月	脚本・演出概論 映像論 シナリオ演習 地域活性化マネジメント論						平成28年4月 担当科目の減。担当教員 多数のため、教育に支障 はない (28)
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ (コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						平成28年4月 担当科目の減。担当教員 多数のため、教育に支障 はない (28)
					兼任 兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ (コミュニケーション を含む) 英語Ⅱ	収容定員数の増加に対応 するため、科目担当教員 追加 (27)
								平成28年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D	平成28年4月 所属の異動及び担当教員 の変更に伴い、科目追加 (28)
兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ 観光英語Ⅰ 観光英語Ⅱ						
兼任	講師		平成28年4月	医学一般Ⅰ						
兼任	講師		平成28年4月	救急処置法						
					兼任	講師		平成29年4月	スポーツⅠ	平成29年4月から 受講者数に対応するた め、担当教員の追加 (29)
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
								平成27年4月	Study Abroad A（アジア）	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）のため（27）
								平成28年4月	実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D	平成28年4月 担当教員の交代に伴い、 科目追加（28）
					兼任	講師		平成29年4月	地域活性化マネジメント論	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 教員を配置（オムニバ ス）（29）
兼任	講師		平成28年4月	国際協力論Ⅰ						
					兼任	講師		平成28年4月	地域防災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 科目を担当（オムニバ ス）（28）
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	平成28年4月 教育課程の充実のため に、科目担当教員追加 (28)
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	平成28年4月 教育課程の充実のため に、科目担当教員追加 (28)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習						
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ（コミュニケーショ ンを含む） ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ 実用ハングル講座A 実用ハングル講座B						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習						
兼任	講師		平成28年4月	精神医学	兼任					平成27年4月 兼任から兼任（総合福祉 学部社会福祉学科所属） へ雇用形態が変更された ため（27）
兼任	講師		平成27年4月	哲学入門 ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成28年4月	社会学原論						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ						平成29年4月 科目担当の兼任教員の辞 任のため。他の教員が担 当するため、教育に支障 はない (29)
					兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	平成27年4月から 取寄せ員増に伴い、担当 教員追加 (27) 平成28年3月 本務専念のため、担当科 目辞任。担当教員が多数 いるために、教育に支障 はない (28)
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ (コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	ことばと表現 現代社会を見る眼						
					兼任	講師		平成29年4月	スポーツⅠ	平成29年4月から 受講者数に対応するた め。担当教員の追加 (29)
兼任	講師		平成29年4月	構造材料施工						
兼任	講師		平成27年4月	キャリアデザインⅠ						平成27年3月 担当教員変更のため (27)
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ (コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						平成29年4月 科目担当の兼任教員の辞 任のため (29)
兼任	講師		平成27年4月	高齢者福祉論						
兼任	講師		平成29年4月	地域住環境計画						
					兼任	講師		平成28年4月	地域共創実学教育Ⅱ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 科目担当 (オムニバス) (28)
								平成29年4月	地域共創実学教育Ⅲ	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 科目担当追加 (オムニバ ス) (29)
兼任	講師		平成29年4月	スポーツ施設マネジメント						
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成28年4月	災害解析基礎理論						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習	兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習	平成27年4月 科目担当者辞任のため。 情報処理応用実習は他の 兼任が担当 (27)
兼任	講師		平成27年4月	歴史学の基礎						平成28年3月 担当教員退職のため、科 目削除。他の担当教員が いるために、教育に支障 はない (28)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成28年4月	人文地理学						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	平成27年4月 収容定員数の増加に対応 するため、科目担当教員 追加（27）
								平成28年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D	平成28年4月 担当教員の変更に伴い、 科目追加（28）
					兼任	講師		平成28年4月	アジア共同体に向けて	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当教員追加（オムニバ ス）（28）
					兼任	講師		平成29年4月	スポーツⅠ	平成29年4月から 受講者数に対応するた め、担当教員の追加 （29）
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	平成27年4月 収容定員数の増加に対応 するため、科目担当教員 追加（27）
					兼任	講師		平成29年4月	地域減災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（28）
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ	平成28年4月 教育課程の充実のため に、科目担当教員追加 （28） 平成29年3月 科目担当教員退職（29）
					兼任	講師		平成29年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ	平成29年4月 教育課程の充実のため に、科目担当教員追加 （29）
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ						
兼任	講師		平成28年4月	災害概論						
兼任	講師		平成29年4月	災害ボランティア学						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ						
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	平成28年4月 教育課程の充実のため に、科目担当教員追加 （28）
兼任	講師		平成28年4月	放射線医学						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F						平成28年4月から 一部担当科目の変更。他 の兼任教員が担当するた め、教育に支障はない （28）
兼任	講師		平成28年4月	社会貢献概論 開発教育学 プロジェクト実習						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
					兼任	講師		平成29年4月	地域活性化マネジメント論	平成29年4月から 教育内容の充実のため、 教員を配置（オムニバ ス）（29）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						平成28年3月 兼任講師の辞任のため。他の 兼任講師を補充（28）
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当するため、教育 に支障はない（29）
兼任	講師		平成28年4月	減災学入門 減災学 建築の安全 地震工学 地域の安全 再観危機管理				平成27年4月		平成27年4月 就任予定年順記載 （27）
兼任	講師		平成27年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 実用日本語Ⅰ 実用日本語Ⅱ						
兼任	講師		平成27年4月	ツーリズム論 旅行実務Ⅰ 旅行実務Ⅱ	兼任	講師		平成27年4月	ツーリズム論 旅行実務Ⅰ 旅行実務Ⅱ	平成27年3月 担当者辞任のため、担当 教員変更（27）
				環境ボランティア論						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
					兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当教員追加（オムニバ ス）（28） 平成29年4月から 担当科目の削除。他の教 員が担当する（オムニバ ス）ため、教育に支障は ない（29）
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅱ						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	平成27年4月から 科目担当者変更のため （27）
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ						
					兼任	講師		平成28年4月	地域防災論Ⅰ	平成28年4月から 教育内容の充実のため、 担当を担当（オムニバ ス）（28）
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、 担当科目追加（オムニバ ス）（27） 平成27年5月 担当教員死亡のため、担当 不可能。オムニバスのた め教育に支障はない （28）
兼任	講師		平成27年4月	観光地理Ⅰ 観光地理Ⅱ						
兼任	講師		平成28年4月	ソーシャルメディア論 ネットワークコミュニケーション論						
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ 実用英語Ⅰ 実用英語Ⅱ 実用英語Ⅲ 実用英語Ⅳ 実用英語Ⅴ 実用英語Ⅵ						平成28年4月から 一部担当科目の変更。他 の兼任教員が担当するた め、教育に支障はない （28）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師		平成28年4月	疾病治療論Ⅳ―(小児)―	兼任	講師		平成28年4月	疾病治療論Ⅳ (小児)	平成28年4月から兼任講師の変更のため(オムニバス) (28)
					兼任	講師		平成29年4月	東北の地域課題	平成29年4月から担当者変更のため、担当科目追加(オムニバス) (28)
兼任	講師		平成28年4月	東洋史概説						

(注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等
 (2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2)－① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計(A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計(B)
7	2	1	0	10	7	3	0	0	10	7	3	0	0	10
(7)	(2)	(1)	0	(10)						[]	[]	[]	[]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70 歳	1 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)。および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし	必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
該当なし	人		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
			選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
			自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
			計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし	必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合 計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）		
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
該当なし	人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

記載事項なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	留意事項なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	留意事項なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	留意事項なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<総合福祉学部 福祉行政学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更にあったものに該当する事柄はなし。	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等の実施に関する対応として「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組」（FD：ファカルティ・ディベロップメント）を行っている。本学は平成13年4月1日にFD委員会を発足させ、定期的に全学FDセミナーを開催している。また、学科等FD委員会も発足させるとともに学科毎FDセミナーも開催している。テーマは単に授業内容の改善、方法のみではなく、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野による、倫理性、知的誠実性を含めた提言など、多岐に渡っている。高度な専門職としての大学教員は、研究などの専門性は求められているが、さらに、「多様な職業人の要請」、「社会貢献」なども大学の重要なミッションである。そこで、本学では社会貢献に力を入れて取り組むとともに、教員の教育業績や社会貢献を積極的に評価している。 なお、本学における授業内容方法の改善を図るための組織的な取組（FD活動）は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討をし、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の実施を行う実働機関に位置付けられている。（FD委員会規程及び学科等FD委員会規程は別紙1、別紙2の通りである） b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） FD委員会は、①大学の役職にある教員（若干名）、②FDに携わる教職員、③各学科及び各研究科の長の推薦する教員、④その他、必要と認められる者から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在（平成29年5月）は、計36名（教員30名、職員6名）の教職員が委員となっている。このような構成員及び出席者により、平成28年度は5月25日、2月23日の計2回開催した（平成28年度FD委員会構成員教員28名、職員6名）。 また、学科等FD委員会は、委員会は、各学科におけるFD活動を円滑に行うこと目的として、各学科長が必要に応じて設置し、学科長が責任をもって運営することとされており、①FD委員のうち、学科に所属する教員、②学科に所属する教員のうちから、学科長が学科等FD委員として指名した者から構成される。 c 委員会の審議事項等 (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発 (2) 研修会の開催 (3) 授業内容、方法の改善、向上 (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有 (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上 (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上 (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援 (8) FDの専門家の養成 (9) 教育等の改善に関する連携支援 (10) 教育情報分析に関する連携支援

- (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (12) ICTの教育活用及びeラーニングに関する連携支援
- (13) 教育開発に関する連携支援
- (14) 教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援
- (15) アカデミック・ポートフォリオ（ティ칭を含む）に関する連携支援
- (16) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (17) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (18) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (19) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (20) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項

また、学科等FD委員会は、学科長のもと、次に掲げる学科のFDに関する審議（業務）を行う。

- (1) FDセミナー
- (2) 授業参観（授業公開を含む）
- (3) 内部質保証を目的とした各種調査の実施及び学科会議での結果の報告等
- (4) 学修ポートフォリオ開発及び活用等
- (5) 学修成果の把握及び評価並びにその方法及び指標の開発等
- (6) FDの教育及び研究への活用等
- (7) FDの検証及び改善等
- (8) その他、学科のFDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

FD委員会規程においては、上述したような審議事項等が定められており、FD活動に関して包括的な議論を進めているが、その都度、焦点を絞って議論と活動を行うことが教育効果に実効性があると考えられるため、具体的には、主に以下の事項を実施している。

- ・FDセミナー（全学、学科別研修会）の実施
- ・学生アンケート
- ・教員アンケート
- ・卒業生アンケート
- ・授業評価
- ・GPA
- ・追跡調査
- ・学修成果の把握
- ・中退防止の検証
- ・学内教員間相互授業参観・授業公開
- ・学外者の意見聴取
- ・学生からの意見聴取
- ・マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）
- ・FDセミナー公開Q&A
- ・ベストティーチャー等
- ・志願者動向分析
- ・初年次教育の検証
- ・キャリア教育の検証
- ・学修成果の把握
- ・3つのポリシーの検証

b 実施方法

①FDセミナーの実施

全学的には、定期的なFDセミナーを企画し、実施している。FDセミナーはビデオ撮影して教職員に動画公開しており、欠席の教員も含め、全教員がFDセミナーに参加できる環境を整備している。FDセミナーは、大学院生にも参加を勧めており、ブレFDを兼ねている。また、職員の参加も認めており、職員の資質向上にも役立てている。
(<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/plan.html>)

②学生アンケート

本学では、各種学生アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育改善サイクルに役立てている。具体的には「入学時アンケート」「学修活動アンケート」「学生生活アンケート」「進路・キャリアアンケート」「リエゾンゼミ教育効果アンケート」「卒業時アンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、ホームページ上に公開されている。
(http://www.tfu.ac.jp/fd/action/questionnaire_student.html)

③教員アンケート

本学では、各種教員アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育改善サイクルに役立てている。また、社会に貢献すると思われる分析と知見は公開している。具体的には、「教員間相互授業参観・授業公開に関するアンケート」「FDに関するアンケート」「ICT等の教育活用に関するアンケート」「授業等に関するアンケート」を実施している。
(https://www.tfu.ac.jp/fd/action/questionnaire_teacher.html)

④卒業生アンケート

IRセンターとの共同で「卒業生アンケート」を実施している。アンケート内容としては、「在学中の経験と卒業後の関連」、「在学中の学内施設の利用と卒業後の関連」、「在学中の学び」、「回答者の調査時の大学へ対する思い」、「現在大切にしていること」などを大項目として、中項目、小項目を設け質問している。これらの結果に対しては、大学としてのコメントを付けて公開している。直近の調査としては、2013年度から2015年度の間に東北福祉大学を卒業した通学の正科生に対して、ホームページ上調査への協力を呼びかけを行った上で、Googleのサービスを利用しインターネット上でアンケートの回答を募った。
(https://www.tfu.ac.jp/fd/action/questionnaire_graduate.html)

⑤授業評価

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において詳述するため、ここでは省略する。

⑥GPAの検証

本学では、GPAを活用し厳格な成績評価による質保証努めている。GPAの成績評価の分布および平均値について、社会的説明責任、教員間の成績評価基準の平準化とさらなる適正な成績評価、学生の成績の状況に応じた学習支援、学生自らの成績の相対的位置の把握と向上を目的として公開している。
(<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/gpa.html>)

⑦追跡調査

本学は、入学選抜方法ごとに入学期後の成績や活動実績、留年・中退率、卒業後の進路等について調査を行い、入学選抜方法の妥当性の検証を行っている。現在、2011年度～2014年度および2012年度～2015年度入学者の追跡調査の結果が表示されているが、教職員のみ公開に留めている。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/followup.html>）

⑧学修成果の把握

本学は、学修前（1年次入学時）と学修後（4年次卒業時）の双方の時点において、学修ポートフォリオを用いて学士力と専門性の修得について把握することで、本学における教育・学習の検証を行っている。本学教職員と学生のみが閲覧可能となっている。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/grasp.html>）

⑨中退防止の検証

本学は、中退の防止に積極的に取り組んできており、本学の中退率は、1年中退率、卒業までの中退率とも、私立大学の全国平均に比べて、非常に低い数字になっている。また、中退等の調査により中退防止の検証を行っており、中退防止の強化に努めている。現在、2010年度～2014年度および2011年度～2015年度中退等防止調査結果を公開している。（https://www.tfu.ac.jp/fd/action/dropout_prevention.html）

⑩学内教員間相互授業参観・授業公開

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計のコツや展開の方法などテクニカルな要素と同時に、授業運営上の問題となっている事柄についての情報も共有し、解決策を見出すことで授業改善に役立てている。たとえば、福祉行政学科においては、必修科目でありオムニバスの科目である「福祉行政総論」は学科教員の相互授業参観の場となっている。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/attend.html>）

⑪学外者の意見聴取

本学では、卒業生のみならず学外者からの意見聴取として、企業、地元産業界、業界別団体、地方自治体、専門職の職能団体等とともに、高校や高大連携関係団体等より意見を聴取し、入試や入学前教育、初年次教育の改善に役立てている。また、入学時アンケートにより、本学の学生募集広報活動や入試、入学前教育に対する評価・意見を聴取し、改善に役立てている。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/company.html>）

⑫学生からの意見聴取

本学では、各学科所属の学生より、意見を聴取し、授業や教育プログラムの改善に役立てている。平成28年度の学生意見聴取が本学ホームページ上で掲示されているが、現在は教職員のみ閲覧となっている。（https://www.tfu.ac.jp/fd/action/hearing_student.html）

⑬マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）

自らの授業をビデオ撮影して視聴することで、授業の自己評価をすることができるため、本学では授業の授業撮影をすることができる。同時に、教員間あるいは学科等FDで相互評価に活用することができる。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/video.html>）

⑭FDセミナー公開Q&A

学内のFDセミナー終了後にセミナー講師に対するご質問、またはFDセミナーに関するご質問をQ&Aとして受け付けている。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/qa.html>）

⑮ベストティーチャー等

本学は、①教育の質に関して著しく優れた業績を挙げた者、②学生の成長又は学生の学修成果に関して著しく優れた業績を挙げた者、③教育の質の向上に関して著しく優れた業績を挙げた者、④教育の質の向上についての研究に関して著しく優れた業績を挙げた者をベストティーチャーとして表彰し、副賞を授与している。また、グッドティーチャーやグッドレクチャーも表彰している。（https://www.tfu.ac.jp/fd/action/best_teacher.html）

⑯志願者動向分析

本学は、一般入試・推薦入試・AO入試の志願者動向の分析に取り組んでおり、これからの社会に求められる人材の育成を踏まえ、志願者のニーズに配慮した適切な学生募集と教育の質を保証する適正な定員管理に努めている。現在は2015年～2017年度の分析結果が公開されている。（https://www.tfu.ac.jp/fd/action/applicant_trend.html）

⑰初年次教育の検証

本学では、1996年度より少人数クラスごとの1年生ゼミ「人間基礎論」を導入し、早くから初年次教育に取り組んできた。そして、学士力やキャリア教育、高大接続の重視を受けて、2011年度より「リエゾンゼミ」（現在は「リエゾンゼミⅠ」）に改称し、大学生活への適応、汎用的スキルの修得、地域や社会とのつながり、専門へのつながり、キャリア形成を目的とした初年次教育に取り組んでいる。その教育効果の検証については、2011年度より学生アンケートを通して行っているが、よりきめこまかい検証として2015年度より学修ポートフォリオ（UNIVERSAL PASSPORTのマイステップ）も併用し、改善・向上に取り組んでいる。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/liaison.html>）

⑱キャリア教育の検証

本学のキャリア教育では、自らかかわる（主体性）、自ら考える・気づく（課題発見能力など）、自らアクションを起こす（実行力）ことを目標にし、そのために「リエゾン型キャリア教育」を開発した。そこでは、「リエゾンゼミ」「キャンパスライフ入門」「キャリアデザイン」などの講義・演習科目を通して1年次から4年次まで段階的・連続的に学びを深めるとともに、インターンシップや福祉ボランティア活動、キャリア支援講座などの実践的科目を通して学びを深める。また、就業力（卒業後、社会的・職業的自立を図るために必要な能力）を踏まえた学修ポートフォリオ「キャリア形成判定」を開発し、活用している。その教育効果の検証については、2011年度より学生アンケートを通して行っていますが、よりきめこまかい検証として2016年度より学修ポートフォリオ（UNIVERSAL PASSPORTのマイステップ）も併用している。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/career.html>）

⑲学修成果の把握

本学では、2013年に「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」を定め、学修成果の把握・評価に取り組んでいる。特に、「学士力」「卒業認定・学位授与の方針における学生が身に付けるべき資質・能力」「人間力」「社会力」を把握している。現在は、2016年度の結果が公開されている。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/assessment.html>）

② 3つのポリシーの検証

本学では、3つのポリシーの検証について、2015年度より全学的に学修ポートフォリオ（UNIVERSAL PASSPORTのマイス・テップ）のデータを活用して行っており、その結果、入学者受入れの方針に合う学生が入学し、教育課程編成・実施の方針に基づいて学習に取り組み、学位授与の方針における学生が身に付けるべき資質・能力を高めていることが示されている。現在は、2016年度の結果が公開されている。（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/3policy.html>）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

F D関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で記した通りである。これらのなかで研修会（F Dセミナー）の具体的な取り組みは、F D委員会が検討・実施されるが、学科F Dセミナーは、各学科でのF D担当者が主体となって実施される。平成27年度の全学F Dセミナー（研修会）は、以下のテーマにおいて実施された。の実施に際しての参加状況は、各セミナー（研修会）につき80名から153名の参加を得て実施された。

6月22日（「研究倫理教育」「コンプライアンス教育」）、7月13日（「外国語による授業の教授法」）、7月20日（「障がい学生の理解と支援」「ハラスメントの防止」）、9月21日（「新任教員等研修」「アカデミックポートフォリオ（概説）」）、10月19日（「SNSについて」）、11月16日（「キャリア形成支援について」「地域共創について」）、12月14日（「アカデミックポートフォリオ（ワークショップ）」）、3月15日（「模擬授業（アカデミックラーニングを含む）」）で各回88名～128名の出席があり、全体で延べ参加者数は765名であった。

また、学科等F Dセミナーは、大学院各研究科や通信教育部を含めて延べ34回開催された。

（<https://www.tfu.ac.jp/fd/action/plan.html>）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各種F D活動の実施に関する有効性については、毎年、年度末に教員を対象にF Dに関するアンケート調査を実施、その有効性を検証し、改善に努めている。その結果、回答者のうち、全学F Dが教育力向上に「かなり役立った」が約3割、「少し役立った」が約6割であった。また、F Dサイトについては約9割が閲覧し、情報共有に「かなり役立った」が約3割、「少し役立った」が約5割であった。この結果から、F Dが教員の資質向上に有効であったことが示された。

また、年度初めに活動計画を立案し、前期終了時に進捗状況を確認し、PDCAサイクルによるF D活動に取り組んでいる。F D委員会の議事録、当該年度の目標と進捗状況、活動報告、F Dアンケートの結果は教職員に公開し、F D委員会のFD活動が有効に機能しているかどうかを教職員が確認できるようにしている。さらに、教員の教育研究活動及び社会的な活動等については「教育・研究業績書」としてまとめ、ホームページにおいて公表している。

なお、大学としての各教員の教育力評価、研究活動評価、社会貢献や管理業務に関わる評価については、部長学科長会議を構成する者を中心とする「教育業績評価委員会」が設置されており、各種の評価を行っている。

さらに、個別的取り組みとして、リエゾンゼミⅠ（1年次開講科目：全学必修）の教育効果については、入学時（リエゾンゼミⅡは2年次進級時）と比した学力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この資料（結果）に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程のあり方を再検討する際の参考資料となっている。これらの結果について、コメントを付けて公開している。そして、学生アンケートにおいては、それら内容を学科会議において共有するとともに、改善策等を議論している。

次に、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路をと問うこと」によって、新入生への授業方法や学生相談の方針の改善にも活かしている。

授業評価アンケートについては、下記の③「a 実施の有無及び実施期間」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に記載した通り、その結果を「授業レベル」（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等レベル」（メゾ）及び「全学レベル」（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みへ結びつけている。2016年度後期分に関してみると、①シラバスを学修について見通すために活用する工夫をする。②学習内容・方法について、意欲的、主体的に取り組ませる（アクティブ・ラーニング）ための工夫をする。③「授業後の感想（コメントペーパー等）」や「オフィスアワー」などを活用し、質問に対するフィードバックを授業中やEduTrackなどで積極的に行う。などが共通の課題としておげられ、共有化が図られた。さらに、福祉行政学科所属教員においては、「シラバスの内容」「わかりやすさ」「目標達成度」の項目が他学科と比較して若干低位となっているため、改善の努力が必要と認識された。

なお、本学の中途退学率は比較的低位に推移しているとはいえ、毎年ある程度の中途退学者を出している現状に鑑み、教務部、キャリアセンター、学生生活支援センター、入学センター、ウエルネス支援室等関係部署からなる委員会を立ち上げて、継続的に対策を検討を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では授業評価を行い、結果を集計・分析するとともに担当教員および受講学生にフィードバックしている。

具体的には、授業評価の方法は以下の通りである。

- ・実施学部・学科＝全学部・全研究科において実施する。
- ・実施授業科目＝原則として全授業について実施する。
- ・実施回数・時期＝学期ごとに1回、11回目から15回目に実施する。
- ・配付・回収＝WEB方式（UNIPA）で、無記名で実施する。
- ・評価項目＝共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目により構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生の関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修成果など）、良かった点と改善して欲しい点・要望より構成される。
- ・結果のフィードバック＝授業ごとの結果について、回答期間終了後に、受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする。
- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み＝下記の「b 教員や学生への公開状況、方法等」にて記載するためにここでは省略する。
- ・学科レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価の高い教育マインドや授業スキルについて、学科等FDを通じて共有することになる。授業評価の低い教員は、学科長等の助言・指導を受け、「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に取り組むことになる。
- ・全学レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、全学FDにおいて模擬講義等を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについてFD等で共有することになる。
- ・授業評価のPDCA＝教員アンケートにより、授業評価についての評価と要望を把握して、授業評価の改善に努めるものと重要な取り組みと考えている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、年に1度、ホームページ上で全学、総合基礎教育課程・学科・研究科専攻等ごとの基幹的科目の集計結果及び個々の結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合福祉学部福祉行政学科は、福祉の心もち、地域の多様な課題を行政面から解決する視点を身につけるため、福祉の学びを基盤に据え、政治・経済・法律・マネジメント・防災などの知識を幅広く学び、将来、地方公共団体や公共性の強い企業などで活躍できる人材を育成することを目的として設置された。そして、本学科では、地方自治の本旨に則り、地域社会、地域の福祉に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、地域の安全・安心、地域住民の抱える様々なりスクへの対応、官民協働マネジメント、国際社会、高齢社会への対応といった現代の地域の諸課題に主体的に対応できる幅広い基礎能力とともに、専門分野では個々の学生が興味関心に応じて学んでいく。

初年度の現段階では、総合基礎教育科目や学科入門科目を中心に展開されており、2年次以降の学科専門基礎科目及び専門基幹科目に段階的に繋ぐことができるよう支援をしている。また、本学においては、全学必修科目として「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」が配置されているが、福祉行政学科においてはそのプログラムの中で、アクティブラーニングはもちろんのこと、「将来の進路について動機付け」や「2年次以降に学ぶ専門教育の体験講義」（法律や経済系）、「行政関係に内定した学生の体験談」などを取り入、学びの深化やキャリア形成を意識した教育を実践してきた。2年次開講科目であり、学科必修科目である「福祉行政総論」も開講され、授業内容はほぼ目標達成度は満足がいくものであった。

開設3年目を迎えた福祉行政学科では、建学の精神（行学一如）をより具体化するため科目として「実学臨床教育Ⅰ～Ⅳ」、「海・山・里イノベーションⅠ～Ⅳ」をそれぞれ配置して、本学科がめざす人材育成の強化に努めた。また、初年次教育の一層の充実を図るために、全学的に「キャンパスライフ入門」が総合基礎教育課程の中で必修として導入されたために、本学科においても配置されている。

なお、開設以来本学科は志願者数を若干ではあるが増やし続けている。このことは本学科の設置の趣旨や目的が徐々に周知されてきた証左ともいえる。また、3年目を迎えて教育課程も順調に進捗しており、3年次以降も諸科目の順当な実施に努めたい。今後も入試広報（ホームページや高等学校訪問、個別説明会等）や高等学校での模擬授業などを通じて、福祉行政学科の設置の目的・意義を周知させ、志願者数の拡大に努めるとともに、教育課程を堅持し学科がめざす人材育成に努めたい。

いずれにしても設置の趣旨・目的の達成状況は、完成年度は迎えていないが現段階においてほぼ満足できるものである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年6月1日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成29年6月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

本学は、2016年度に学校教育法に定める認証評価について文部科学大臣の認証を受けた（財）大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、評価の結果「大学基準に適合している」と認定された。認定期間は2017年4月1日から2024年3月31日までである。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 2017年 10月 1日 ） 2力年分は公表済

○FD 委員会規程

(設 置)

第 1 条 本学に、FD (Faculty Development) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(目 的)

第 2 条 委員会は、教員の教育能力等の資質向上を組織的かつ多面的に支援することを目的とする。

(組 織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学の役職にある教職員 (若干名)
 - (2) FD に携わる教職員
 - (3) 各学科及び各研究科専攻の長の推薦する教員
 - (4) その他、必要と認められる者
- 2 前項第 3 号の教員は、原則として教授又は准教授とする。
- 3 前 2 項の委員は、部長学科長会議を経て、学長が委嘱する。
- 4 その他必要あるときは、別に関係者をオブザーバーとして出席させることができる。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員長は、副学長とし、議長となる。

(任 期)

第 5 条 第 3 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に掲げる委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(業 務)

第 6 条 委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容・方法の改善及び向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有

- (5) 教員の教育、研究、社会貢献、大学運営等に関する資質向上
- (6) 教員の教育能力向上、教育改善のための調査並びに検証及び学修成果の把握等の実施の統括とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上
- (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (8) FDの専門家の養成
- (9) 教育等の改善に関する連携支援
- (10) 教育情報分析に関する連携支援
- (11) 成績評価に関する連携支援
- (12) ICTの教育活用及びeラーニングに関する連携支援
- (13) 教育開発に関する連携支援
- (14) 教員個人の自己点検・評価に関する連携支援
- (15) アカデミック・ポートフォリオ（ティーチング・ポートフォリオを含む）に関する連携支援
- (16) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (17) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (18) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (19) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (20) その他、教育能力等の資質向上のために必要と認められる事項
(活動の評価)

第7条 委員会の活動は、大学の自己評価として報告書に掲載する。

(小委員会・専門委員会)

第8条 委員会において必要あるときは、小委員会・専門委員会を設けることができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、教務部教務課が行う。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則

- 1 この規程は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、平成18年9月1日から一部改正施行する。

- 3 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から一部改正施行する。
- 4 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から一部改正施行する。
- 5 この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から一部改正施行する。
- 6 この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から一部改正施行する。
- 7 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から一部改正施行する。

○学科等 F D 委員会規程

（趣 旨）

第 1 条 この規程は、「学科会議規程」第 8 条の規定に基づき設置する学科等 F D 委員会の運営に関する事項を定める。

（設置等）

第 2 条 学科等 F D 委員会は、各学科における F D 活動を円滑に行うことを目的として、各学科長が必要に応じて設置し、学科長が責任をもって運営する。

（構成員）

第 3 条 学科等 F D 委員会は、次に掲げる教員をもって構成する。

- (1) F D 委員のうち、学科に所属する教員
- (2) 学科に所属する教員のうちから、学科長が学科等 F D 委員として指名した者

（業 務）

第 4 条 学科等 F D 委員会は、学科長のもと、次に掲げる学科の F D に関する業務を行う。

- (1) F D セミナー
- (2) 授業参観（授業公開を含む）
- (3) 内部質保証を目的とした各種調査の実施及び学科会議での結果の報告等
- (4) 学修ポートフォリオの開発及び活用等
- (5) 学修成果の把握及び評価等並びにその方法及び指標の開発等
- (6) F D の教育及び研究への活用等
- (7) F D の検証及び改善等
- (8) その他、学科の F D に関する事項

（同一学部内での連携・協力）

第 5 条 同じ学部内の学科等 F D 委員会は、必要に応じて連携及び協力を行う。

（研究科専攻との連携・協力）

第 6 条 学科等 F D 委員会は、必要に応じて学科と接続する大学院研究科専攻と連携及び協力を行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。